（昭和33年７月17日第３種郵便物認可）毎月25日発行

ジャーナリスト

THE JOURNALIST　2023.6.25

日本ジャーナリスト会議〔JCJ〕　https://jcj.gr.jp
〒101－0061 千代田区神田三崎町3－10－15 富士ビル501号
電話　03－6272－9781　FAX 03－6272－9782
メール　office@jcj.gr.jp　ブログ　http://jcj-daily.seesaa.net/
年間購読料4,000円（送料込み）　振替・00190-2-76501

核廃絶の願い裏切る政治ショー

G7サミット「抑止力」肯定

井上俊逸（広島支部）

反核はおろか、反戦の声すら届かず―。5月19日から21日までの3日間、世界最初の原爆被爆地・広島で開かれた先進7カ国首脳会議（G7サミット）は、核兵器の廃絶を願い世界の平和を希求する被爆者をはじめとする幾多の人々に失望と怒りを残して閉幕した。NATO（北大西洋条約機構）諸国と日本がウクライナとともに対ロシアで結束を強め、「力には力を」と「核抑止論」の正当性をアピール。戒厳令下を想起させる異様な光景の中で繰り広げられた〝政治ショー〟の「貸し舞台」に、ヒロシマは使われてしまったのか。報道のありようとも併せ、厳しく問い直されなければならない。

広島は「貸し舞台」に

G7広島サミット最終日となった5月21日、岸田文雄首相は原爆慰霊碑と原爆ドームを背に記者会見。前夜発表した首脳声明と前々夜に発表した「核軍縮に関する広島ビジョン」を踏まえ、「被爆地を訪れ被爆者の声を聞き、被爆の実相や平和を願う人々の想いに直接触れたG7首脳が、このような声明を発出することに歴史的な意義を感じる」と成果を強調した。

被爆者の怒り

しかし、誇らしげに画面に映る首相とは対照的に憤りを隠さなかったのは、カナダから広島市に帰郷していた被爆者のサーロー節子さん。首相会見終了後、原爆ドーム近くの施設にC7（Civil7＝G7首脳に政策提言などを行う市民社会の組織）が設けた会場で会見し、「大変な失敗だった。首脳の声明からは体温や脈拍を感じなかった」と断じた。

初日にG7首脳はそろって原爆資料館を見学したが、その場面はメディアにも非公開で、首脳らがどんな表情を見せたのか、うかがい知ることはできなかった。一人の被爆者と対話をしたが、どんなやりとりがあったかもいまだに詳細は明らかにされていない。各国首脳がそれぞれ芳名録に書き残した言葉を全否定はしないが、サーローさんの「本当に我々の体験を理解してくれたのか、反応が聞きたかった」というのは誰しもの思いだろう。この一事を取ってもメディアの取材姿勢には疑問符が付く。

その声明とビジョンに核兵器廃絶の言葉はなく、核兵器禁止条約もまったく触れられていなかった―。「核なき世界」をライフワークと標榜する岸田首相の地元、広島で開くサミットだから、核兵器廃絶に前向きなメッセージが発出されよう。そんな市民の淡い期待さえ結果的には裏切られたのだが、その思いを伝えようとサミット開幕前から、広島ではいくつかの市民団体などがさまざまな取り組みを展開してきた。

その一つが、5月17日にあった「核廃絶を求めるG7サミット直前広島イベント」。TBS報道特集特任キャスターの金平茂紀さんが提唱し、日本ジャーナリスト会議（JCJ）広島支部や教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしまなどが後押しする形で「どんな声が今、広島から世界に届けられるべきなのでしょう」をテーマにシンポジウムを開いた。

会場は超満員となり、そこにパネリストとして登場した元広島市長の平岡敬さんは「戦争反対、核抑止力否定が一貫した広島の立場。この地から戦争や核兵器を肯定するような宣言が出たら、今後は広島の声が世界で信用されなくなる」と憂慮。うなずいた金平さんは、その後に発表された声明とビジョンを読み「平岡さんが言った通りで、広島はヒロシマでなくなってしまう」と顔を一段と険しくしていた。

「G７サミット直前広島イベント」で核廃絶に向け、「広島から世界にどんな声を届けるか」をテーマに議論を交わす平岡（右手最前列左）、金平（同右）両氏ら＝５月17日

このほか、C7の活動を広島で担ってきたメンバーが軸になって主催した「みんなの市民サミット2023」（4月14～16日）では、「どうやってつくったの　核兵器廃絶提言」と題した分科会があり、核兵器廃絶を成し遂げるには何が必要か、一般市民も多数参加し意見を交わし合った。予期した通り思わしい成果のなかった広島サミットだったが、世代を超えて幅広い人たちが繋がり、声を上げたことの意義は小さくないだろう。

歓迎報道盛んな

地元メディアでは、こうした取り組みを含め事前からサミット関連報道が盛んになっていたが、本番を迎えるとテレビはキー局も加わって「特番」を組み逐一生中継、新聞も全国紙、地元紙入り乱れて大々的な報道が展開された。特に焦点となった核兵器廃絶をめぐる議論、その結果として出された首脳声明と広島ビジョンについて、NHKをはじめ放送各局は総じて批判よりも評価するものが多く、新聞では従前からの報道姿勢の延長なのか、社によって論調が分かれた。紙幅の関係もあり、個々の記事についての論評はしないが、全体として現実的見地からの核抑止論是認に傾斜していた感が拭えない。

そうした中、当然ながら質量とも他を圧倒したのは地元紙の中国新聞。歓迎や期待が目立った事前の紙面づくりへの苦言は多々あるが、会期中とその前後の報道は多くの読者の共感を呼んだと思える。とりわけ21日付1面に掲載された「『広島ビジョン』と言えるのか」と題した金崎由美記者（ヒロシマ平和メディアセンター長）の署名記事は、ビジョンについて「肝心の中身は自分たちの核保有・核依存を堅持したに等しく、被爆地広島にとって受け入れがたい」と言明しており、強く印象に残った。

この後、ウクライナのゼレンスキー大統領が電撃参加してからはメディアの関心もゼレンスキー氏の動向に移り、サミットの主題もG7各国がウクライナ支援を強化する方向へ動いたことへの編集委員の署名記事も目を引いた。「『ゼレンスキー旋風』のサミットでいいのか」と疑念を呈し、「戦争当事国の一方への軍事協力や支援拡大を決めることが広島サミットの意義だろうか」と問いかけた。その通り、ゼレンスキー旋風にあおられ「岸田劇場」への喝采で「反核・平和」を願うヒロシマの声がかき消されたとすれば、メディアの責任はあまりにも重い。

メディアの役割を問いたいことは他にもある。華やかな表舞台の演出の幕裏で何が行われたのか。それも見過ごすわけにはいかない。

「有事」実験か

極めて重大なのは市民生活を圧迫してまで厳重な警備態勢が敷かれたことだ。期間中最大2万人を超える警察官が全国から広島に動員され、各国首脳らの滞在先や訪問先での立ち入り制限、移動に伴う大規模な交通規制などが行われた。特に「入域規制」というのが主会場となったプリンスホテルのある広島市南区元宇品地区のほか、世界遺産・厳島神社のある廿日市市の宮島でも実施された。島の住民と必要な業務で出入りする人には「識別証」を交付し出入りを認めるが、それ以外の観光客ら島外から来る人は入島できない措置が取られたのだ。

この入島制限に疑問を抱いた行政法学者の田村和之広島大名誉教授が「何ら法的根拠はないはずだ」と指摘したのを受け、JCJ広島のメンバー2人が廿日市市に公開質問状を出した。回答はあったが納得できなかったため、外務省を含む関係各方面に問い合わせたところ、いずれも「法的根拠はありません。規制はあくまでお願いです」との返答。そこで規制が始まった18日午後、メンバーらは田村さんとともに宮島に渡るフェリー乗り場に出向き、外務省職員とやりとりした結果、識別証なし、本人確認もなし、手荷物チェックを受けただけで島内に入ることができたという。

この顛末は何を物語るのだろうか。廿日市市や広島市が、国の意向を忖度して自主的にここまでやるとは考えにくい。識別証の発行元は外務省というのだから、政府からの〝指示〟があったとみるのは当然だ。この機（G7サミット開催）を捉え、政府が「有事」に備えた国民統制の実験を試みたという見立てはうがちすぎだろうか。「過剰警備に市民困惑」といった報道にとどめるのではなく、こうした視点からの取材こそジャーナリズムには求められるのではないか。

サミット最終日の21日、平和記念公園に通じる相生橋は通行止めとなった。

解散権もてあそんだ岸田首相

国民の生活と日本の今後に直結する重要決定をめぐる通常国会が延長もなく会期末を迎えた。だが一強他弱と言われる国会の状況を反映してか課題が山積するにもかかわらず突き詰めた議論より法改正を急ぐ与党に、ばらばらの野党。結論ありきで説明は後回しの姿勢が目立つ「岸田流」が一層加速した。それに油を注いだのが今国会中の衆院解散の可能性を報じた6月11日読売記事だ。これを受けて岸田首相は「考えていない」と述べるのが常だった解散についての言い方を13日、「会期末も間近になり、情勢をよく見極めたい」と変化させ、「解散風」を吹かせて野党をけん制。防衛財源確保法案成立のめどがついた15日夕には記者団の取材に応じて解散の見送りを発表した。その根底にあるのは来年秋の総裁選での再選戦略だ。衆院議員の任期は4年。折り返しすら迎えていない段階で解散権をもてあそぶ政治姿勢は強く批判されるべきだろう。

国民にリスク丸投げするな

この国会で、大きく転換した重要決定の一つが原発の60年超の運転を可能とした「GX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素電源法」だ。エネルギー関連の五つの法改正をまとめ、5月31日成立した。

その柱は福島第一原発事故後導入した運転期間の規定「原則40年、最長60年」を原子炉等規制法から電気事業法に移し、規制委の審査や、裁判所の命令などで停止した期間を運転期間から除外、その期間を運転延長可能とした。認可は安全性ではなく、利用する観点から経産相が判断する。

安全性の確認は、運転開始から30年を起点に10年を超えない期間ごとに規制委が設備の劣化具合を審査する。また、原子力基本法も改正され「国の責務」は原発の活用に必要な措置をとることとした。原発政策推進の大転換だが、国民にきちんとした説明はない。

国民を政治に失望させるな

マイナンバーカードを巡っては、マイナ保険証への他人の情報ひも付けや公金受取口座の誤登録など、制度そのものへの国民の不信が深まる一方にもかかわらず、政府は健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する事実上の強制というべきマイナンバー法などの関連法改正案を成立させた。

だが、その後もトラブルは相次ぎ発覚、マイナンバーとひも付けされた本人以外の口座は13万件にものぼり、7日には河野太郎デジタル相が13万件の存在を公表するオンライン会見を開いた。その裏にあったのはマイナンバーカードの「普及ありき」を最優先にした政府のずさんな対応だ。

一例をあげれば、デジタル庁は2月に国税庁から報告を受け、家族口座の存在を把握しながら明らかにせず、対策も取ろうとしなかった。

オンライン会見で政府の対応責任を問われた河野氏は「日本だけデジタル化に背を向けることはできない」などと主張。国民のためというより「制度普及が最優先」との姿勢が強くにじんだ。

だが、マイナンバー制度の運用トラブルがこれだけ続けば、国民が政府の言う「デジタル化」そのものに疑念を抱くのは当然だ。それでも政府はマイナンバーやマイナカードに固執する。

問題点は棚上げし、結論ありきで決して誤りを認めず、正そうともしない政治を国民にどう信頼しろというのか。

だが、核のゴミの最終処分に解決の見通しはなく、原発依存の膨大なコストと事故のリスクはまたも国民にそっくり丸投げされている。

国民をどこに連れていくのか

難民認定の申請中でも外国人の送還を可能にする――。2021年の国会に提出され、採決が見送られた旧法案の骨格を維持したまま成立したのが今回の入管法改正だ。

日本も加盟する難民条約は申請中の送還を禁じており、日本は申請回数に制限を設けていなかった。政府はそれを問題視、「ルールが乱用されている」として回数の制限を主張してきた。21年の国会で3回目以降の申請者は「相当の理由」が示されなければ送還できるようにする法案を提出したが、名古屋の入館施設での差別的な医療放置によるスリランカ人のウィシュマ・サンダマリさんの死で世論が反発。採決を見送った経過がある。

今回の国会審議中、政府が改正を必要とする根拠となる立法事実について、入管に不認定とされた人の不服申し立てを審査する難民審査参与員の審査に疑義が生じ、大阪入管で常勤医師が1月に酒に酔って診察していた不祥事も発覚した。法案審議に影響するからと隠ぺいしていたのならとんでもないことだ。国会が取り組むべきは事実の調査と偏った運用の改善にあると思えるがその気配はない。立憲は難民認定を審査する第三者機関設置を求めたが衆院審議では受け入れられなかった。日本の入管行政への批判は高まる一方だ。

16日成立した性的少数者（LGBTQ）への理解増進が目的の「LGBT理解増進法」も、約2年前超党派で合意したはずの案が反古にされ、内容は議論が進むほど後退。これでは理解増進ではなく、理解「抑制」法だと、当事者の評判はすこぶる悪い。成立後も抗議の声がやまない。

◇

重要課題が多く、審議の行方が注目された今国会だったが、防衛費増額や原発政策の大転換、運転期間の延長など重大な決定は次々と行われたが肝心の中身について、国会審議は与野党が対等に落ち着いた議論をしたとは到底言えない内容だった。

岸田政権は、防衛費に加え、少子化対策や子供未来戦略など、予算の倍増を次々と打ち出したが、その時期や財源をどうするのかの具体策は先送りするばかりで、何一つ説明されてはいない。

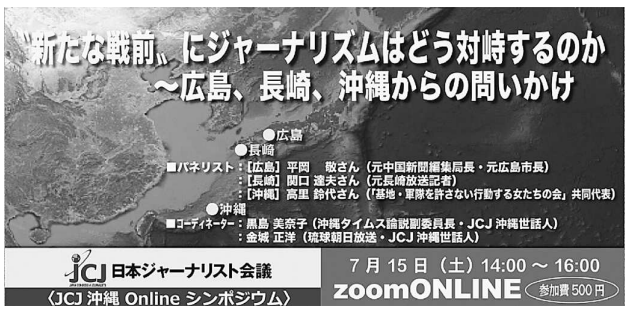
政府が打ち出してきた大転換は法案を通したからと言ってそれで自動的に実現するといった問題ではない。その実現には痛みも含め、国民の生活に密接にかかわりが出てくる。だからこそ説明が求められているのだ。

岸田政権は国民をどこに連れて行こうとしているのか。それこそが問題なのだ。

編集部

「世界で最も怒っている人」
江草普二

おことわり
2面連載「コロナ日誌」は休載しました。



広島・長崎・沖縄と結ぶ
7・15
ＪＣＪオンラインシンポ

かつて日本のジャーナリズムは政府と一体となり、国民の不安をあおって無謀な戦争へと突き進んだ。今、日本では政府が、圧倒的多数の議席を背景に「戦争をできる国」へと法改正を推し進め、専守防衛は形骸化している。

世界に目を転じれば、ロシアによるウクライナ侵攻は泥沼の長期化、米中は台湾を挟んで覇権争いを続け、核武装に生き残りをかける北朝鮮のミサイル発射が続く。

日本は安保関連3文書改定から始まった軍備強化を進め、政府は「台湾有事は日本有事」を喧伝して南西諸島の島々に自衛隊ミサイル基地を造った。

沖縄戦そして広島・長崎への原爆投下から78年目、被爆地広島でのサミット参加のG7首脳らは、原爆の悲惨ではなく抑止力としての「核」を強調し被爆者は落胆した。

「新たな戦前」と言われる時代にジャーナリストや市民はどう対峙すべきか。JCJオンラインシンポジウムは、そんな問題意識からJCJ沖縄が呼びかけ、JCJ広島支部、長崎マスコミ・文化共闘会議との共催で実現した。

パネリストは広島から平岡敬さん（元中国新聞編集局長・元広島市長）、長崎から関口達夫さん（元長崎放送記者）、沖縄から高里鈴代さん（「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」共同代表）の3氏。

開催は、7月15日（土）午後2時から。

◇

参加費（会員以外）は500円。支払いにはpeatixを使用。文末のQRコードから申し込みができる。

視角

ガーシーこと東谷義和氏（51）が6月4日、芸能人らに対する常習的脅迫容疑で逮捕された。知られているのは「NHK党」の名簿登載者で、参院議員だったが、一度も登院せず「除名」され、議員資格を失った人物、ということくらいだ▼「芸能人の裏側」というユーチューブ・チャンネルを配信し、この世界の問題点を暴露して、名誉棄損などで訴えられた。

「暴露」がタレントを守る正当なものなのか、それとも「言論という名の暴力」か、容易にはわからないが、爆発的に広がった動画配信ブームの中で起きた現象であることも事実だ▼そしてこれらもあって、22年参院選では「NHK党」83万4996票、ガーシー個人票28万7714票の比例票で、ガーシー議員が誕生。一方、党には、3億3400万円の政党助成金（23年）が支払われ、それを巡ってなのか、違うのか、「内紛」になった▼ここでは、防衛費拡大、防衛産業支援、入管法などといってもおよそ関係はなさそう。およそかけ離れた場での議論に見えるが、投票した国民はどう考えているのか、それでいいのか。一方で、秘書になった岸田首相の長男は、首相の同行で「観光旅行」し、親戚を集めての忘年会。「政治の劣化」という言葉すらもったいない▼昭和初期、日本は「エロ、グロ、ナンセンス」と言われる時代風潮が「大政翼賛会」の空気をあおり、力を得た軍が、戦争への道をひた走った。タモリさんがいともあっさり話した「新しい戦前」が「一人歩き」している。そうさせてはならない。

（昭和33年７月17日第３種郵便物認可）毎月25日発行

〝異次元〟の財源示せず

岸田政権の「少子化対策」

容認できないステルス増税

政府は「次元の異なる少子化対策」の財源について、結論を先送りした。検討している社会保険料への上乗せは反対意見も多く、合意を得るには時間がかかると判断した。当然だ。社会保険料は増税ほどアレルギーがないため、ステルス値上げをしやすい。取りやすいところから取るという安易なやり方は、到底受け入れられない。本当に必要な費用であるならば、増税も含めて正面から議論すべきだ。

実質負担増なき異次元政策とは

6月1日に開催されたこども未来戦略会議では、少子化対策の財源について、①徹底した歳出改革等によって確保することを原則とする、②企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組み「支援金制度（仮称）」を構築する、③消費税を含めた新たな税負担は考えない――などの方針が示された。「実質的に追加負担を生じさせないことを目指す」とも明記した。

異次元とうたう政策にもかかわらず、実質負担はないという。

それは本当に異次元の政策と呼べるのか。本当に異次元の政策を実行するのであれば、それ相応の痛みを覚悟する必要があるのではないか。その意味で、有力な財源のひとつである増税カードを早々と選択肢から外したことに、筆者は強い違和感を覚える。

社会保険上乗せ公平性で問題も

新たに構築する支援金制度（仮称）は「社会保険の賦課・徴収ルートを活用する」と明記された。「支援金」に姿は変えたものの、実質的に社会保険料に上乗せする方向に変わりはない。

総務省の家計調査によると、2人以上世帯のうち勤労者世帯の社会保険料は2000年に月額平均4万8019円だったのが、2022年には同6万7175円まで増加した。

収入に占める割合も8・5%から10・8%に上昇。税金も含めた非消費支出は2割近くに達している。

社会保険料は現役世代に負担が偏っており、社会保険料への上乗せは賃上げの流れに水を差しかねない。

日本経済新聞が5月26日から28日に行った世論調査では、社会保険料に上乗せ徴収する案について、69%が反対と答えている。

そもそも保険とはリスクに備えるための仕組みだ。

出産・子育てはリスクなのか。その意味で、少子化対策に社会保険料を充てることは制度の趣旨からも逸脱している。

日米で対照的な財政規律の意識

政府は安定財源を確保するまでのつなぎとして「こども特例公債」を必要に応じて発行する。つなぎとはいえ、また国債だ。

バイデン米大統領は6月3日、米政府の債務上限の効力を2025年1月まで停止する「財政責任法」に署名、債務上限問題が決着した。

債務上限をめぐるドタバタはここ数年の恒例行事だが、国債発行に関して一定の歯止めがかかる仕組みがあることは健全と言える。翻って日本は債務残高のGDP比が主要国で最悪にもかかわらず、財政規律に対する意識は極めて低い。

少子化の原因にピント外れ施策

今回の少子化対策は財源に使えない聖域が設けられたこともあり、異次元とは呼べない施策が目につく。少子化の原因は非婚化、晩婚化にもかかわらず、施策は子育て支援が中心でピントがずれていると言わざるを得ない。これでは少子化の流れは変わらない。これで社会保険料に上乗せされたらたまったものではない。岸田首相は「ラストチャンス」と訴えるが、施策を見る限りチャンスの火はほぼ消えかかっている。

志田義寧

リレー時評

ＪＣＪ代表委員
山口　昭男

水上勉と坂本龍一と原発回帰と

桜の便りがまだ届く前の3月、私は久しぶりに福井県の大飯原発を訪れた。福井県には廃炉を含めて原発は15基あり、5基が福島第一原発事故後に稼働している。

その中で大飯原発は4基あり、2基は運転を終了していて、3号基、4号基が稼働している。若狭湾岸に4基並ぶ姿は昔と変わらないが、何となく活気を感じないのは気のせいだろうか。

作家の水上勉が生まれたのはこの大飯町である。「いまは大飯町となったが、私のうまれた大正の頃は若狭本郷の岡田という集落で63戸あった。戸数はほとんど、今もかわらない。父は大工職人で母は小作をしていた」と描く、この故郷のお会いしたときには「ここの電力はみな福井で賄っているのだから、大切に使わなければだめだ」といい、80年代初めには「もくもくと古都へ電力を送る若狭を私は愛するしかない」と書いていた。それが1986年のチェルノブイリ原発事故を契機に、次第に原発に厳しい姿勢を持つようになっていった。

「私は相変わらず、原発ドームの村でたじろいでいます。たじろぎながらも、言います。若狭の在所を第二のチェルノブイリにしてはならない、と」

翌年から連載を始めた長編小説『故郷』はそうした世界を描いているが、これが単行本になったのは10年後である。忘れられていることへの警鐘のように、世のなかに作品を再び問うたのだった。

そして1999年12月には「原子力平和利用の根本からの考え直しが迫られているように思う。私はプルサーマル反対の一言運動を今日から始めることにした」とのメールが送られてきた。

先般亡くなった音楽家・坂本龍一の最期のメッセージともいうべき「2011年の原発事故から12年、人々の記憶は薄れているかもしれないけれど、いつまでたっても原発は危険だ。いやむしろ時間が経てば経つほど危険性は増す。……」が『東京新聞』に掲載されたのは3月15日だ。

問題も次々生じている。1月には高浜原発4号基が自動停止する事故を起こし、敦賀原発2号基では再稼働に向けた審査で、資料の誤りなどが相次ぎ、原子力規制委員会は4月5日審査を中断し、原電に再度提出するよう行政指導した。

にもかかわらず岸田政権は、昨年12月22日、原発の60年超運転や新規建設を柱とする脱炭素社会の実現に向けた基本方針を決め、今年2月28日には、エネルギー関連5法案を閣議決定し、5月31日、法案は可決、成立した。

水上は、在所若狭に対して愛憎半ばしていたし、原発に対する心情は常に揺れ動いていた。しかし晩年には「叫び」にも似た声を発していた。岸田総理は、この水上の声を、坂本の声をどう受け止めるのだろうか。

新事務局長ごあいさつ

一人ひとりがジャーナリストとして

古川英一

〝わいわいがやがや〟～事務局長の重責を引き受けさせていただくことになった時、心の中に浮かび上がってきたフレーズです。放送記者として赴任した初任地で（もう何十年も前です）障害者の問題にボランティアで取り組んでいる人たちと一緒に作った小さな会報の題名です。議論をしながら活動した、あの頃のエネルギーが再び、甦ってきたのかもしれません。

さて、メディア、ジャーナリズムを取り巻く現状に目を向けますと、ロシアのウクライナ侵攻という世界情勢の危機をある意味利用した、政権の安保政策の大転回、原発への回帰などが民意を踏まえることなく進められています。一方で、権力への批判を十分に果たしていないメディアへの不信も高まっています。その中でジャーナリズムと市民を結び「二度と戦争を起こさず市民の暮らしを守っていく」ための活動を、言論を通して担うＪＣＪの役割は、さらに高まっているのではないかと思うのです。

具体的にどうしていくのかについては今年度の活動方針にまとめさせていただきました。２つの大きな柱を立てました▼地方で活動する人たち、メディアの現場の若い人たちと連携を強めていくこと。そして志を同じくする他の団体との結びつきも強めていきます。もう一つは▼ＪＣＪの発信力を高めていくことです。

３年余のコロナ禍ではコミュニケーションの手段も変わりました。リアルやオンライン、デジタルの活用など多様な情報発信の試みが求められています。

そして大切なのはＪＣＪの会員である私たちが「一人ひとりがジャーナリスト」であることの意味をもう一度かみしめていくことだと思います。私たちが、日記（ジャーナル）に記すような小さな声を発していく、その声が集まって、社会の矛盾と闘っている人たちを励まし、不当な権力行使に歯止めをかけていく力になるのだと思います。そのためには、私たちはそれこそ、〝わいわいがやがや〟と集まって意見を出しあい、社会を見すえた活動を続けていく。ＪＣＪがそうした場になれるよう努めていきたいと思います。皆さま、どうぞよろしくお願いいたします。

ウソをつく生成ＡＩ

偽情報拡散や世論誘導
メディア・リテラシー不可欠

生成ＡＩ（人工知能）の普及により、メディア・リテラシーの重要性が増している。生成ＡＩは、非常にリアルな文章や情報を生成することができるため、真実と虚偽を見分けることが難しくなる可能性がある。そのため、メディア・リテラシーがますます求められるようになっている。

生成ＡＩを使用することで、ニュース記事やブログ記事、ソーシャルメディアの投稿など、さまざまな形式の情報が自動生成される可能性がある。しかし、生成された情報が必ずしも事実に基づいているとは限らない。生成ＡＩを悪用して誤情報やフェイクニュースを拡散することも懸念される――。

ここまでの文章、実は筆者が書いたものではない。生成ＡＩとメディア・リテラシーとの関係について、対話型ＡＩ「ＣＨａｔ（チャット）ＧＰＴ」に質問をしたところ、戻ってきた回答だ。ですます調の語尾は修正したものの、それ以外は修正していない。いかがであろうか。ＡＩが書いた文章であることを見破るのはかなり難しいと感じるのではないか。

１８００万件 パブコメ捏造

チャットＧＰＴの回答が指摘するように、生成ＡＩを使用することで、さまざまな形式の情報を自動生成することが可能となる。

それを先取りする動きがすでに起きている。ニューヨーク州司法長官が２０２１年に公表した報告書によると、米連邦通信委員会（ＦＣＣ）が17年に受け取ったネットワーク中立性の撤廃の有無に関するパブリックコメント２２００万件のうち、１８００万件近くが捏造だったことが明らかになった。このうち、撤廃を支持する大手通信会社が資金提供する企業が関与したコメントは８５０万件にのぼった。一方、撤廃に反対する19歳の大学生は７７０万件の偽コメントを捏造していた。ＦＣＣは同年、規制を撤廃した。

日本新聞協会は「看過できない」

生成ＡＩ時代になり、文章の自動作成が容易になれば、低コストで世論を操作することも可能となる。

日本新聞協会は5月、「生成ＡＩによる報道コンテンツ利用をめぐる見解」を公表。その中で「ＡＩが短時間で大量の記事を生成できることを悪用し、偽情報や有害情報、政治的意図を持った世論誘導情報等をインターネット上の言論空間に大規模に拡散することも可能だ」と指摘した。言論空間の混乱が進めば社会の動揺を招くとして、「民主主義を守る意味でも看過できない」と強い懸念を示している。

筆者が所属する北陸大学経済経営学部は5月、生成ＡＩの利便性と危険性を理解してもらうために、1年生を対象にチャットＧＰＴを使ったグループワークを実施した。授業ではチャットＧＰＴがもっともらしい嘘をつく事例を実際に見てもらった。

行動経済学の知見を生かせ

生成ＡＩ時代のメディア・リテラシー教育はどうあるべきか。これまでの研究では、メディア・リテラシーがあると自負している人ほど、偽情報を見破れないという研究結果もあり、単にリテラシーを身につければ解決する問題ではない。

ファクトチェックの普及を進める一方で、自分の「事実を見る目」がいかに曇っているかを理解してもらうことも必要だ。自分の見方が偏っている「認知バイアス」を学ぶには行動経済学の知見が役立つ。事実の確認を仕事とする記者の手法も参考になるだろう。こうしたものを取り入れた新たなメディア・リテラシー教育を早急に構築する必要がある。**志田義寧**

「政治的公平」の判断に政府介入の不当
放送を語る会 オンライン勉強会　独立規制機関設置こそ必要だ

「放送を語る会」は5月31日、岩崎貞明・メディア総合研究所事務局長を講師に招き、「放送法解釈変更と政治権力～総務省文書が明らかにしたもの」をテーマにオンライン勉強会を開いた。２０２３年3月2日、小西洋之・立憲民主党参議院議員が国会記者会見で明らかにした総務省文書「『政治的公平』に関する放送法の解釈について」をテキストに、放送法が謳う「政治的公平」について改めて考え直そうとする企画だった。

政府は従来、「放送の政治的公平」について、「不偏不党の立場から特定の政治的見解に偏ることなく、放送番組全体としてバランスのとれたものであること」、「その判断にあたっては、一つの番組ではなく、放送事業者の番組全体を見て判断すること」という見解を堅持してきた。しかも放送法は、そうした権利は「放送事業者の自律の保障を基本とする」ことしていた。

ところが２０１４年から15年にかけ、安倍晋三首相の補佐官を務める礒崎陽輔氏（当時）が個別番組の政治的公平性を問題にし、「極端な例」という但し書きをつけ「単独の番組でも政治的公平を問題視できるよう解釈を変更すべきだ」と総務省に執拗に迫っていたのだ。この過程で礒崎氏は、「けしからん番組は取り締まるスタンスを示す必要がある」「この件はおれと総理が二人で決める話」などと高圧的な態度をとり続けていた。小西氏が明らかにしたのは、その一連のやり取りを生々しく記した78ページに及ぶ文書だった。

岩崎氏は「公開されたこの文書は、人事権を掌握した官邸の権限が絶大であることを如実に示した」内容であると感想を述べ、結果的に官邸の意に沿う、２０１６年2月12日の「一つの番組だけでも極端な内容の場合は『政治的公平』とは認められない」とする政府の「政治的公平に関する統一見解」に結びついていったと指摘した。

この発表に先立つ2月8、9日、当時の総務大臣高市早苗氏は「放送法違反を政府が認定した場合、電波法に基づく運用停止規定を適用する」と衝撃の発言をし、メディア側の強い反発を買っていた。

こうした動きについて岩崎氏は「メディアが判断すべき政治的公平が、政府に利用されてしまっている」と批判し、「政府は個別にせよ番組全体にせよ放送の公平性については一切口をはさむことはできない」ことを強調した。そして、政府の介入を防ぐ意味からも、世界の常識となっている放送の独立規制機関設置の必要性を説いた。

「放送を語る会」にとり、初めての試みであるオンライン勉強会には、弘前や大阪、神戸なども含め39名が参加。「放送における政治的公平性の意味がよく分かった」など、好意的な感想が数多く寄せられた。

「語る会」はこれまで、視聴者と放送に携わる者が直接対話できる場として「放送フォーラム」を活動の中心の一つに据えてきた。その回数は60回に及ぶが、２０２０年以降はコロナの影響で途絶えたままだった。

今回の勉強会は会員からの要望もあり、「フォーラム」復活の糸口にしようと企画されたが、以前のような対面での「フォーラム」開催も視野に、今回の経験をどう発展させていくか、「語る会」の取り組みは新たな段階に入ってきている。**府川朝次**（放送を語る会）

ミサイル反対、うるま市に結集

6月4日(日)、うるま市勝連半島の先端部に近い陸上自衛隊勝連分屯地前で、「ミサイル配備を断念せよ！ うるま市民集会」が開催された＝写真。主催した「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」の照屋寛之共同代表は、ミサイル配備に関する住民説明会の開催要請に「危険性はない」として応じない沖縄防衛局を批判。「開催しないことが逆に危険性を示している。絶対に阻止しよう！」と訴えた。

岸田政権が打ち出した「反撃（敵基地攻撃）能力」の最前線基地として琉球諸島の軍事要塞化が急ピッチで進む中、奄美大島、沖縄島、宮古島、石垣島に地対艦ミサイル部隊、与那国島に地対空ミサイルが配備され、それらのミサイル部隊を統括・指揮する連隊本部が勝連分屯地に創設されようとしている。

連隊本部には、ミサイル発射機搭載車、弾薬運搬車、射撃搭載装置、捜索・標定レーダー装置、レーダー中継装置などの重要装備、さらにミサイル弾を保管する弾薬庫が設営・改修予定。既に何らかの工事が始まっている様子が外からも見える。

勝連分屯地の周辺には与勝高校及び3つの中学校、4つの小学校をはじめ幼稚園・保育園も多数存在している。うるま市民の会ではこれまで、毎週金曜日の市内スタンディングで市民にミサイル配備の危険性や反対を訴えてきた。勝連分屯地前での集会は2回目。前回は、うるま市民への呼びかけだったが、今回は全県に呼びかけ、地元・勝連地域はもちろん沖縄島各地から３４０人が参加。危機感と、阻止に向けたうるま市民の熱気を共有した。与那国・宮古・石垣からも連帯メッセージが寄せられた。

仮に「台湾有事」が勃発すれば連隊本部が真っ先に標的にされるだろう。「自衛隊の弾薬庫等建設に反対する沖縄市民の会」共同代表で元自衛官の島袋恵祐県議は、「ここにいる自衛隊員の命を守るためにも阻止しなければ」と声を強めた。**浦島悦子**

沖縄リポート

（昭和33年７月17日第３種郵便物認可）毎月25日発行

言論機関の言論の自由を考える

新聞労連シンポ

寄稿やＳＮＳ発信に不当な干渉めだつ

講演依頼「断るように」

コンプライアンス実は保身

新聞労連は6月3日、「言論機関の言論の自由を考える」と題したシンポジウムを東京で開いた＝写真。新聞・通信社で働く組合員が別媒体に寄稿したり、ＳＮＳで情報発信したりする内容に会社が不当に干渉する事案が報告されていることを受けて企画した。

会場参加やオンライン視聴の一般市民を含め、約３００人が参加した。新聞労連がことし1～2月に実施し、組合員１８６人が回答した社外言論に関するアンケートの結果を報告した。社外媒体への執筆や講演を止められたとの回答は12人（6・5％）、会社の肩書を使って個人名で行うＳＮＳで会社から注意を受けたり、停止を求められたりした人は8人（4・3％）いた。

個人で運用するツイッターへの投稿が政治家の反論で「炎上」し、会社が用意したお詫び文を投稿したものの、社からアカウントの削除を求められ

規制押し返した事例も

れた―という案件や、従軍慰安婦問題について社外で講演の依頼があったが、社から「断るように」と言われた―という事例など、意見が対立しがちな歴史認識に関する問題や、政治家のネット上での圧力が表面化した場合に、会社側が安易に沈静化を図る意図で社外言論に圧力を加える傾向が浮かび上がった。また、コミュニティーＦＭへの出演や出身大学のパンフレットなど、本来なら所属企業の存在感を高める機会に対しても差し止め圧力が掛かった事例もあった。

組合員も参加したパネル討論では、新聞労連の役員を務める全国紙の社員が、社側に出した出版申請を拒否された経験を語った。休日に私費を使って会社の肩書を外して取材した結果を基に、原発をテーマにした本を出版する計画を進めていた際に、企画意図を説明する出版社側の申し入れを新聞社が拒否した―という。北海道新聞労組の組合員は、道新で２０１５年から16年にかけて浮上した社外言論規制の動きに対し、組合員が反対する職場ニュースを発行したり、新聞労連が反対声明を出したりした結果、規制案を押し返した事例を報告した。

パネル討論に参加した元共同通信記者でジャーナリストの青木理さんは、社会部記者だったころに新書「日本の公安警察」を出版した経験を基に「社内に『警察を取材しにくくなる』と反発もあったが、『君のやったことに間違いはない』と応援する編集局幹部もいた。最近はコンプライアンスという名目で保身が先に立っているようだ」と指摘した。

ＴＢＳキャスターの金平茂紀さんは、記者のＳＮＳ発信に積極的な米紙ニューヨーク・タイムズを例に挙げ「社外にどんどん書くことで、記者としてだけでなく、企業としての価値も高まる」と訴えた。道新の社外言論規制の際に反対の論陣を張った梓沢和幸弁護士も登壇した。**石川昌義**（新聞労連中央執行委員長）

大阪での劇場トークも連携配信

「ハマのドン」松原文枝監督

ＪＣＪオンライン講演会

ネットの特性、生かし実現

ＪＣＪは5月21日、オンライン講演会「主権は官邸にあらず、主権在民！～映画『ハマのドン』松原文枝監督が捉えた横浜市民の選択」を映画の公開に合わせて開催。初の映画製作に取り組んだ松原監督（テレビ朝日）に作品に込めた思いなどを語ってもらった。政府が推進するカジノを含むＩＲという国策に19万人超の署名を集め住民投票を求めた横浜市民や、カジノ反対の市長が誕生した２０２１年夏の横浜市長選挙を追った取材の中で、「ハマのドン」こと藤木幸夫氏にスポットを当てた狙いなど、前半の1時間ほどが松原監督の講演。後半は約1時間の質疑応答で終了する予定が、当日になって上映劇場との連携が実現したので報告する。

公開直後の上映劇場での舞台挨拶に連日飛び回る松原監督には、この日大阪市の第七藝術劇場（七藝）で上映後の「舞台トーク」の前の時間を調整してもらい、今回の講演会を実現した。

どこにいても講演できるのはオンラインならではの強みだが、当日になって、劇場の舞台トークに横浜の街づくり市民活動の事務局メンバー古澤敏文さんが登壇し、松原監督と語り合う内容だと分かった。そこで急きょＪＣＪ講演会でも、松原監督の後に古澤さんから横浜での取り組みを話してもらい、市民が今どのように動いているのかを伺った。さらに、ＪＣＪ講演会の配信を延長する形で、松原監督と古澤さんの七藝でのトークをリアルタイムで視聴できないかとお願いしたところ、七藝側も快く対応してくれ、舞台トークのライブ配信がＪＣＪオンライン講座の中で実現したのだ。

オンライン参加者にとり、「第2部」のように展開された舞台トーク配信は予定外。「大阪の七藝とリアルタイムでつながっている感覚を楽しめた」との声も寄せられた。予期せぬことで当日のドタバタ準備となったが、七藝や横浜の市民活動とも協力し合った形で講演会の内容を充実させることができたのだ。

こんな形でオンラインの便利さをさらに活用すれば、多様な講演会が企画できそうなので、今後工夫していきたい。

松原監督の講演内容に関心ある読者には、記録映像を見ていただけるようにした。

申し込みはメールで jcj_online@jcj.gr.jp へ。

鈴木賀津彦

フォトアングル

自衛隊駐屯地のある地域で反戦反軍拡の集いとデモが行われた。ねりま北町９条の会、ねりま九条の会・板橋九条の会主催「戦争はダメ！軍拡ＮＯ！武力で平和は守れない練馬北町ピースウオーク」だ。集会では「羽ばたけ憲法９条」の歌をベートーベン「第９」にのせ皆で歌い、デモでは「戦争はダメ　軍拡ＮＯ」「国民犠牲の　軍拡反対」「自衛隊に戦争させるな」「ミサイル攻撃　住民どうなる」とコール。北町商店街でも訴えた。参加者は主催者発表で90名。

＝５月27日、東京都練馬区で、酒井憲太郎撮影

支部リポート

高松空襲の体験を語り継ぐ

香川

メーデーでは新聞の危機を訴える

ことしも7月4日が近づいてきました。高松空襲の日です。ＪＣＪ香川支部も参加する「8・15戦争体験を語りつぐつどい」が計画した「第33回明日に伝える高松空襲」のメイン企画として、「あのとき、7歳のぼくが見たもの…池田実さんに聞く空襲体験…」を開きます。空襲パネルを設置した高松市の中新町交差点地下道に、夕方6時に集合し、最初の爆弾が落とされたといわれる瓦町小公園を通ってコトデン瓦町駅ビル8階で体験談を聞き、今もつづく戦争に反対する運動の現在を確かめ合うことにしています。

これに先立つ5月1日には第94回香川県メーデー集会＝写真＝にＪＣＪ香川支部が来賓として招かれました。壇上からお祝いの発言をさせてもらいました。県内のメディア、とりわけ地方紙が自民党国会議員一家の支配下にあり、県民の信頼どころかという事情もあり、「深まる新聞の危機」を訴えＪＣＪ活動の大切さを訴えました。

8・15は、世界から戦火をなくすためになにができるのか。話し合い、行動する機会をふやす契機となる行動をおこしましょう。**はねだ鉱造**（ＪＣＪ香川支部）

書評　本・BOOK・ほん

（価格は税別です）

反戦川柳人 鶴彬の獄死

鎮魂と反戦の書 啄木との共通性も感知

佐高 信

鶴彬（つるあきら）という人がいた。1938年に29歳で、獄中で死んだ。いや、権力に殺されたというほうが正しいだろう。

なぜ殺されたのか。鶴は川柳を武器として、反戦平和を訴えた。戦争へ突っ走る軍国政府にとっては、まさに目の上のたん瘤だった。学生や知識人らの反戦思想には目を光らせていた官憲だが、川柳までは目配せしていなかった。だが、庶民に届きやすい川柳が、反戦の武器になることに気づいた特高警察は、鶴に目をつける。鶴は逮捕され獄中で赤痢に罹患して29歳の若さで世を去った。官憲によって赤痢菌を注射されたとの疑惑も指摘されている。

著者の佐高信は鶴の周辺を丹念に漁っていく。その渉猟は、家族や友人や師事した先人、井上剣花坊、田中五郎八などの同時代の川柳人や反戦思想家のみならず、現代の澤地久枝や田辺聖子の著作や証言にまで及ぶ。また、鶴の業績を後世に伝えようと粉骨砕身した一叩人（命尾小太郎）の言葉や想いなどが幾重にも積り、鶴の全体像が浮かび上がってくる。この手法、まさに著者の真骨頂である。そして思いがけぬ人物まで登場する。石川啄木である。確かに、帯に掲載された鶴の容貌は啄木によく似ている。

「われは知る、テロリストのかなしき心を…」と書き残した啄木との共通性を、著者は感知する。そこから鶴のかなしいほど勁い反戦の意志が立ち上がってくる。

これは、著者が若き川柳人の早すぎる死に捧げる鎮魂の書だが、それだけには収まらぬ反戦の書である。

（集英社新書980円）

鈴木 耕（編集者）

憲法九条論争　幣原喜重郎発案の証明　　笠原十九司

「幣原発意説」に強力な同志 堅実な資料批判、論証方法

憲法9条の成立過程で、誰が最初にいいだしたのかを巡って、論争が続き、マッカーサーによる押し付け論が繰り返されてきた。マッカーサー自身は、それは幣原首相だとくり返し証言しているのだが。

本書は、副題を「幣原喜重郎発案の証明」としてその意図を明示し、第1部で憲法の成立過程をマッカーサーと天皇と幣原の三者を軸に整理する。著者は幣原の発案、マッカーサーの同意、さらに天皇にも上奏、承認を得ていた点を重視し、憲法成立過程における天皇（昭和）の果たした役割も強調している。宮内庁編『昭和天皇実録』も傍証資料である。

第二部は幣原喜重郎発案否定説の批判的整理である。著者は幣原説に立って、従来の幣原説の系譜を整理し、マッカーサー説および幣原説批判の根拠を歴史学的に批判する。さらに、幣原説の根拠とされている「平野文書」にも資料批判を加え、平野三郎と幣原の関係、この「文書」が憲法調査会に収められた経緯を含めて、この文書を傍証資料として高く評価するとともに、この文書の資料価値を批判する論者にはその論拠を批判している。歴史学者ならではの資料批判と論証の方法の手堅さに感服した。

私自身かねがね幣原発意説を主張してきたが、歴史家である笠原氏のお仕事は強力な同志の出現に思えて、ありがたい。本書の最後では「9条地球憲章の会」の地球平和憲章の運動にも、幣原の思想を引き継ぐものとして言及している。なお私も近著『地球時代と平和への思想』（本の泉社）では、地球時代の視点からの幣原平和思想の意義をのべた。

（平凡社新書1700円）

堀尾輝久（東大名誉教授）

山上徹也と日本の「失われた30年」　五野井郁夫・池田香代子

過酷な人生に思いを馳せ 絶望に追いやった社会問う

〈オレを殺したのは誰だ〉―。安倍晋三元首相銃撃事件の山上徹也被告はツイッターにそう書き込んだ。事件の2年前だ。

そう、彼は、生きながらにして殺されていた。幼いころに父親が自死、中学生の時に母親は統一教会に入信した。家庭は一挙に破綻に向かう。

統一教会へ献金するために借金まみれとなり、自宅も売却された。有名進学校に進みながらも、大学進学を諦めざるを得なかった。病弱だった兄も自死した。事件の2カ月前に、彼はこんなツイートを残す。

〈何をどうやっても向こう2～30年は明るい話が出て来そうにない〉。自分を「殺し」、家族を破滅に導いた「本当の敵」を探し続けた彼が、辿り着いた地平に、統一教会と関係の深い元首相の姿があった。

山上被告とは何者だったのか。まるで我がことのように必死で答えを探るのは、山上被告と同じロスジェネ世代、宗教2世でもある五野井郁夫さんと日本社会のファッショ化に警鐘を鳴らし続けてきた池田香代子さん。

二人は山上被告のツイートを詳細に掘り起こし彼が生きた時代の風景を炙りだす。事件に便乗し浮薄なコメントを垂れ流すだけの「山上論」とは違い、誠実で真摯な議論が印象的だ。寄り添うわけではない。けれども突き放すだけで済まない山上被告の過酷な人生に思いを馳せ、絶望に追いやった「報われない社会」を厳しく批判する。

五野井さんは言う。絶望から人を救うのは「誰も取り残されない社会」「尊厳や搾取を許さない社会」だと。そこに私は小さな希望を見出す。

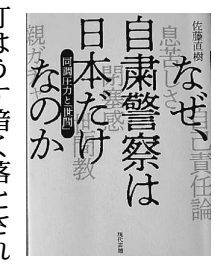
（集英社インターナショナル1600円）安田浩一（ジャーナリスト）

なぜ、自粛警察は日本だけなのか　同調圧力と「世間」　　佐藤直樹

「息苦しい国」コロナ禍で露呈 肥大した「世間」の同調圧力

同調圧力には屈しないと思っていた私も、コロナ禍は「鼻マスク」でマスクをするフリをしていたし、ワクチンは2回まで打って「打ちましたよ」と周囲に伝えていたし、自粛中は何度か街に出たものの基本的には大人しくしていた。そんなつもりはないと思っていたけれど、振り返ると随分それらしい振る舞いをしていたものだ。

「感染した」という理由だけで差別され、営業しているお店は誹謗中傷され、「人に迷惑をかけないため」にワクチンを打つ。並べてみると滑稽だが、ついこの間まで当たり前に見ていた光景だ。自粛の一環として、「なぜか夜のコンビニの灯はうす暗く落とされた」という一節には笑ってしまった。自粛していることをアピールするために、企業も必死だったのだろう。だが、「している風を装う」という意味では私も同じことをしていた。



著者は、そんなコロナ禍で露出した日本独特の同調圧力について、「欧米には存在しない「世間」が日本にはあるからだ」と述べる。そして、「小室さんバッシング」「親ガチャ」「ヤケクソ型犯罪」など、近年に起こった様々な事象をもとに「世間」の正体を明らかにしていく。

私は情報をシャットアウトするためにテレビも見ないし、洗脳をしかけてくる広告や記事は避けているし、人間関係も選んでいる。それでも、気付けば「世間のルール」を意識していた。雅子妃殿下や眞子さんが診断された「複雑性PTSD」は、そのまま日本国民の「息苦しさ」や「閉塞感」を象徴しているのかもしれない。あらためて世間の同調圧力を実感し、暗澹たる気分になった。

（現代書館1800円）

インベカヲリ★（写真家）

サーカスの子　　稲泉 連

サーカス村で暮らした著者が 元団員の人生を丁寧に追う

1986年に刊行された久田恵『サーカス村裏通り』（JICC出版局）は、4歳の子供と共にキグレサーカスの賄いとして働いたシングルマザーの奮闘ぶりと、サーカスの舞台裏を活写、後にテレビドラマ化され、大きな話題になった。

本書の著者は久田の息子。サーカスで一年あまり暮らした「サーカスの子」である。本書はそれから40年ほど経って、かつて共に過ごした元団員たちを訪ね、彼らのサーカス時代、またサーカスを去って以降を、じっくりと聞き出し生きざまを丁寧に追った、重厚な人間ドキュメントである。

これはサーカスの子でしか書けないものだ。元団員たちが取材に快く応じているのは「どんな短い期間であっても、同じ釜の飯を食った仲間は、一生仲間であり続ける」というサーカスで生きる人たちの不文律に従っているからだろう。元団員たちは、ありのままの人生をふり返り、それに対する今の思いを素直に語っている。

仮に同じ人たちに私が「サーカス学会会長」としてインタビューを試みても、本書のように腹を割って語ってはくれなかったろう。

最初に登場する元団員が、「サーカスで生まれ育った人たちがサーカスを出たあと、どんな思いを抱き、どんな苦労をするか、そういうことも知って欲しい」と著者に問いかけているが、本書はそれに十分答え、丹念にその後を追っている。

彼らがふり返るサーカスの世界は夢の世界であり故郷だった。しかし彼らの生きたキグレサーカスは、23年前に倒産し存在しない。故郷もまた夢の世界になってしまったのだ。本書はサーカスの世界を見事に描ききった力作である。

（講談社1900円）大島幹雄（サーカス学会会長）

（昭和33年７月17日第３種郵便物認可）毎月25日発行

映画の鏡

ウクライナ戦争の源流
「世界が引き裂かれる時」
観客の想像力に委ねた戦闘描写

ウクライナの戦場の映画であるが、今行われているウクライナ戦争ではない。２０１４年にドネツクとルハンシクの東部２州で親ロシア派が離脱宣言を行い、ウクライナ政府と内戦状態になる。

クリミア併合とともに今回のロシア侵攻に繋がった源流だ。14年そのドネツク州のロシアとの国境近い村がこの物語の舞台である。妊娠中の妻と夫が暮らす家が親ロシア勢力の誤爆によって大きな穴が開いてしまう。分離派の優勢な地区で反ロシア派との対立は激しさを増していき、新しい命の誕生を待つ夫婦の生活はその中で巻き込まれて破局へと向かう。

この映画は内容から映画会社に協力を断られ、スタッフなどがお金を出し合って制作を開始、撮影は２０２０年からドネツクと地形が似ている南部のオデッサ地方で行われた。メディア特にテレビではウクライナ報道が盛んに行われているがほとんどは作戦や戦略であったり、どこを制圧してどう攻勢をかけるかなどが中心で、そこで戦っている人間がどういう状態か、どれだけ犠牲になっているかはあまり伝えられない。そこにいるのはまぎれもない生身の人間であり、そうした人たちがいて戦いがあるのだ。

戦争がどれだけ多くの普通の市民に大きな影響を与え、犠牲を強いるか。この映画はそのことを教えてくれる。ウクライナの女性監督マリナ・エル・ゴルバチはあえて戦闘シーンを描かず、起こっている暴力的な行為を観客の想像力に委ねた。そのことが戦争に翻弄される人間の姿をクローズアップさせている。

侵攻直前の22年1月に第38回サンダンス映画祭の監督賞を受賞。シアター・イメージフォーラムほかで全国順次公開

伊東良平

月間マスコミ評

新聞

なぜ本人が釈明しないのか

岸田文雄首相は首相秘書官の長男・祥太郎を６月１日付で更迭した。５月25日に首相は長男を「厳重注意」して、事態を鎮静化しようとしたが、G7広島サミットで上向きだった支持率が下がり始めると、一転、「更迭」を決めた。

これらの経緯は、週刊文春が報じてから動き出したもので、当初は首相の動きが鈍く、これまた、いつも批判されている「決断の遅い岸田首相」丸出しの経過をたどった。

この間、翔太郎はマスコミの前に一切姿を見せず、「後始末の経過説明」はすべて父親の首相が当然のように果たした。

33歳にもなっている大人が、自分の後始末をすべて親任せというか、子供が親から庇護を受けているように、翔太郎は姿を見せず、本人からの弁明や謝罪は聞かれずじまい。

子供にこんな甘い岸田家だから、1月の首相外遊の際、随行した翔太郎が公用車でロンドン見物をしたのも今回の異常な行動も、翔太郎は許されると思ったのか。そこには権力を持てば何をやっても許されるというおごりが感じられる。

この問題を全国紙は朝日を除いて社説で取り上げた。5月30日に毎日「公私混同のけじめは当然」と先鞭を付けると翌31日には「地位の私物化を猛省せよ」（西日本）、「重責を担う自覚を欠いていた」（読売）、「子供じみた行動　情けない」（産経）と、いずれも翔太郎の行動を非難している。

この中で、産経だけが「報道陣を前に自らの言葉で謝罪すべきである」と翔太郎本人に向けて謝罪を要求した以外は、どこの新聞はじめ他のマスコミには、こうした「本人に向けた主張」は見られなかった。翔太郎が姿を見せないで父親の首相が弁明すれば、それでいいと考えたのだろうか。

大半の論説担当はじめ政治担当記者の問題意識も「子供に甘い父親」が当たり前と思っているのか。それとも、こうした「不祥事」で当事者は姿を見せなくてもいいと考えているのか、どう考えても腑に落ちない。

首相になった当初は「私は聞く耳を持つ」と胸を張っていた岸田だったが、こうした世間の常識さえもわきまえていない今回の翔太郎に対する父親としての一件は、「国民の声を聞く」というのが単なる念仏だったのではないかと疑いを深める。（敬称略）**白垣詔男**

出版

自民党と公明党　ケンカの底流

自民党と公明党の選挙協力が解消されると次の総選挙はどうなるか？次期衆院選の小選挙区10増10減をめぐり、公明党が東京で自公選挙協力を解消したことが政界に激震を引き起こしている。

『週刊ポスト』6月18日号は、内部資料スクープ入手と銘打って、「『創価学会票』消滅で落選危機の自民議員20人」との記事を掲載した。

同誌が入手したのは、自民党選挙対策本部が分析した「第49回衆議院議員総選挙結果調」の表題がある164ページの資料だ。全国289選挙区で〝公明党依存度〟が最も高かったのは、東京都八王子市を主な選挙区とする東京24区だった。

東京24区選出の秋生田光一自民党政調会長は、同党の東京都連会長で、4万3736票も公明党に依存しており、次期は「接戦」となる確率が高いという。八王子市は、創価大学や創価学会東京牧口記念会館、東京富士美術館など学会の施設が多い。激戦の沖縄3区、島尻安伊子衆院議員も3万9091票を公明党に依存しており、次期は「落選危機」という。

『サンデー毎日』6月18日号では、鈴木哲夫氏が「自民党とケンカした公明党の深謀　震源地は東京より大阪」と指摘している。東京で自民と公明がもめるのは「いつものこと」らしい。舞台裏は、公明が大阪で日本維新の会に敗れる可能性があるため、東京で議席を一つ確保したいというのが今回のケンカの発端だという。公明党にとって、総選挙の前哨戦で敗れたかたちとなったから、面白かろうはずがない。

党利党略に明け暮れる公明党の党勢の衰えには、長期にわたって賃金が上がらず、経済成長をしない中、決して裕福とは言えない創価学会員にも消費税増税や社会保険料値上げ、憲法9条破壊の軍備拡大を押しつけてきたツケが回ってきたというべきかもしれない。

同じ『サンデー毎日』誌に掲載された「『国民負担率』48％稼ぎの半分がブンどられる増税ビンボーから脱出する家計再建の秘策」の記事を公明党支持者はどんな思いで読むだろうか？

国民の所得に占める税金や社会保障の負担割合である「国民負担率」は、47・5％（2022年度）になる見込みだと財務省が発表した。「10万円稼いでも手元に残るのは5万2000円。どんなに一生懸命働いても、半分近くは徴収されてしまう」（森永卓郎氏）というから、もはや、江戸時代の年貢だ。

これで岸田政権を支持しろという方が難しい。

荒屋敷宏

メディア気象台

◇AP、ウクライナ報道ピュリツァー賞

米ピュリツァー賞の2023年度の受賞者が8日、発表された。最も権威ある「公益賞」は、激戦の末にロシア軍が占領したウクライナ東部ドネツク州マリウポリに国際メディアで最後までとどまり、惨状を報じ続けたAP通信に贈られた。APはウクライナ報道で速報写真部門にも選ばれ、「勇気ある報道」と称えられた。またウクライナ侵攻をめぐる長期の調査報道などが評価されたニューヨーク・タイムズ紙が、国際報道部門賞に選出された。（「東京」5月10日付ほか）

◇米タイム誌に政府「表題と中身乖離」

米タイム誌（電子版）が掲載した岸田文雄首相の記事について、松野博一官房長官は12日午前の記者会見で、同誌本社に対し、在ニューヨーク総領事館から「表題と中身に乖離があることを指摘した」と明らかにした。同誌は電子版の見出しを「かつて平和主義だった日本を軍事大国に変えようとしている」から「かつて平和主義だった日本に、世界の舞台でさらに積極的な役割を与えようとしている」に変更した。（「朝日」5月13日付ほか）

◇AI拡大に米映画界悲鳴～ハリウッド脚本家スト

米国で人工頭脳（AI）がもたらす雇用への影響に懸念が高まっている。米ハリウッドではAIに仕事を奪われかねないとして、映画脚本家らが大規模なストライキを実施。世界で3億人の雇用が失われるとの民間試算もあり、今後議論が活発になりそうだ。（「読売」5月14日付）

◇最高裁、記録廃棄を謝罪

重大少年事件の記録が各地の裁判所で廃棄されていた問題で、最高裁は25日、調査報告書を公表し「後世に引き継ぐべき記録」（国民の財産）を多数失わせたことを深く反省し、国民の皆様におわび申し上げる」と謝罪した。保存記録を膨大にさせないよう全国の裁判所にメッセージを送った最高裁の対応が、記録保存に対する消極的な姿勢を組織内で醸成・定着することにつながったと認定した。記者会見した最高裁の小野寺真也総務局長は「一連の問題は最高裁の不適切な対応に起因している」と述べて頭を下げた。（「毎日」5月26日付ほか）

◇改正放送法・電波法が成立

地域の異なる複数の地方放送局が終日同じ番組を放送できるようにする改正放送法・電波法が26日、参院本会議で可決、成立した。放送局ごとに置いている設備を共用できるようにすることで、地方局の経営の下支えにつなげる狙いだ。これにより番組表を共通化できればそれぞれの番組を放送するために各社に置いていた高額の「マスター設備」も共同で利用でき、負担が減る。また、各放送局が持つ中継局の設備を共同利用することも可能にした。（「朝日」5月27日付ほか）

◇NHKネット予算基準違反

NHKは30日、インターネット配信の基準で認められていないにもかかわらず、新たにBS（衛星放送）番組の配信も可能にする設備などの費用約9億円を、2023年度予算に計上していたと発表した。30日までに予算を是正し、総務省と、NHK経営委員会に経緯を報告した。NHKは不備があったと認め、弁護士などからなる検討会を設置する。（「毎日」5月31日付ほか）

編集部

15兆円の水素エネ利権

松田智氏

むらがる政官民学

脱炭素は〝絵に描いた餅？〟

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO_2）の排出削減をめざす脱炭素社会の電力源・燃料として水素エネルギーは有力という。「燃やしてもCO2を出さない」が最大のウリ。さらにいろいろなものから作ることが可能、貯蔵も効くため〝切り札〟と持ち上げられる水素エネに関する新聞報道がここにきて目立つ。ざっとこんな具合だ。

日本が主導して

・岸田政権は官民合わせてこの先15年間で15兆円の投資を計画。

・米国が主導する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEFアイペフ）」の閣僚会合では水素の導入拡大に向け各国間での技術協力や供給網（サプライチェーン）構築の推進を合意。水素技術で協力する「域内水素イニシアチブ」を日本が主導する。

・水素と空気中から取り込んだ酸素を化学反応させて電気エネルギーに変える燃料電池搭載タクシー（燃料電池車は走行中水のみ出る、EVより長い距離を走れる）用の水素ステーションを産業ガス世界最大手の仏エア・リキード社が国内で展開。

・山梨県は甲府市の米倉山に世界的な水素・燃料電池開発のイノベーション拠点づくりを産学官からなる「水素社会実現戦略会議」で具体的に検討する。

・全国最多の15の原発が立地する福井県南部に水素の製造・供給施設の建設を県が計画。

・液体水素が燃料のトヨタ自動車のエンジン車が富士スピードウェイ24時間耐久レースを完走。トヨタは水素エンジン車（燃料電池車）の市販化へ。

水素エネルギー社会到来近しというイメージが植え付けられそうだが、そもそも水素は石油・石炭・天然ガスの化石燃料や風力・太陽光などの再生可能エネルギーなどの一次エネルギー（原子力も含む）を加工して得られる。この二次エネルギーの現実的な製造法として2種類あげられる。

CO2貯蔵は困難

天然ガスなどから抽出したメタンを加工（水蒸気改質と言う）して水素を得る方法が一つだ。安価な水素を製造できるが、メタンを燃やした時と同じ量のCO_2が発生するのがネック。これでは脱炭素社会の構築にはまったく役に立たない。

「CCSを脱炭素の切り札的手段とマスコミはもてはやしているが、CO_2固定・貯留には、コストがかかるし、電力も消費するので、さらにCO_2排出が増える。実際、大口発生源の火力発電所で実現できていないのは、CCS方式を使うと発電単価の上昇が避けられないからです。しかもCO_2をどこでもいいから埋めればいいかというとそうはいかない。CO_2がもれない石油・天然ガスの廃坑とか堅ろうな場所が必要です。CCS方式の実用化は極めて困難です。現に、経産省の資料でも、実用化開始は2030年度からとなっていますが、コストや埋め立て規模などは明記されていません。〝絵に描いた餅〟に近いと言えます」

天然ガスなどから抽出そこで発生したCO_2を回収・圧縮し地中深く埋めてしまうCCS（Carbon Capture and Storage）方式が検討されている。

エネルギー問題に詳しい工学博士の松田智氏（元静岡大学工学部准教授、化学環境工学専攻）はこう解説する。

脱炭素社会の〝切り札〟と持ち上げる新聞報道。疑問を指摘する記事は見当たらない

電気分解での製造は

電力のムダ使い

もう一つは再生エネ電力を使い、水を電気分解して水素を作る方式。製造過程でCO_2が発生しないので「グリーン水素」と呼ばれ、日米欧を中心にこの水素製造技術や活用する燃料電池の開発に躍起なのだ。

64％も電力ロス

「ここでの大きな問題は水の電気分解（水素を発生）と燃料電池による発電（水素の消費）を経るとエネルギー効率は概算で36％まで落ちること（各段階の効率が60％なので）。いくら貯えることができても製造プロセス段階ですでに64％もの電力をロスしている。実際には水素の輸送・貯蔵でさらにエネルギーを使う。こんな電力の無駄使いをやるより再生エネ電力をストレートに使う方が最も効率的だ」（松田氏）

問題はさらにある。日本でつくる再生エネ利用のグリーン水素は高くつくので、海外の安価な再生エネ由来の水素を専用船で大量輸入することを政府は考えているが、輸送方法に手間がかかる。

補助金ねらい

松田氏は「可燃性の水素の爆発リスクを避けるため有機物を反応させて安全な液体状態にして運び、日本で水素に戻す方式と、現地でアンモニアに変えて、そのまま燃やす方式を検討している。いずれの方式でも電力ロスは約80％。コストも相当かかる。結局、単価は5倍以上にハネ上がる。現地の発電単価が安くてもこれでは間尺にあわない商売になる」「商売ベースでは多分成立しない。補助金ありきの政策です」と指摘した。

税金食い物に

問題山積みで水素エネ社会の実現が疑わしいのに、水素政策に走る背景について松田氏は「〝水素利権〟に群がる政官民学が税金を食い物にしようというよこしまな思惑がある」と断罪した。

新たな利権への巨額な税金の投入が始まった。

橋詰雅博

おしらせ

神奈川支部例会

「横浜港で進む戦争準備～ノースドックへ米部隊配備」

横浜港の瑞穂ふ頭にある米軍基地、ノースドックに、今年4月、米陸軍小型揚陸艇部隊の配備が開始された。

米軍基地の状況をウォッチし続けているピースデポの木元茂夫氏を講師に、米軍の輸送拠点ノースドックの新たな動きについてお聞きする。

日　時　7月9日（日）午後2時～4時

会　場　かながわ県民センター　301会議室（横浜駅西口徒歩5分）

講　師　木元茂夫氏（ピースデポ理事）

参加費　500円

連絡先　080－8024－2417（保坂）

編集部EYE

「耳」があっても聞かないのなら…

「政府としてすべての事案を重く受け止め、個人情報保護と国民の信頼回復がマイナカード普及の大前提だと肝に銘じる」

マイナンバーカードのひも付けで続発したトラブルの発覚について6月13日、岸田首相が記者会見で述べた言葉だ。

だが、同じ記者会見でマイナンバーカードと健康保険証を一体化するマイナ保険証を巡って起きているトラブルに関しては「現行の健康保険証を来年秋に廃止することに不安が指摘されている」と認めはするが、健康保険証廃止の方針に変更はないとし、「現在発行済みの保険証は廃止後、最大1年間は有効とみなす経過措置が設けられている。再来年秋まで使用可能だということを丁寧に説明していく」と強調、「円滑な移行に取り組んでいきたい」とした。

だが、問題は「経過措置の有無」なのか。

そもそも論を言えば、マイナカードの取得は強制ではなかったはずだ。それを健康保険証とひも付けたのはだれか。それは何のためになのか。

これは事実上の強制であり、健康保険証をかたにマイナカードの取得を迫るなどという手口は犯罪レベルの悪質さだ。

しかも健康保険証を廃止するというのはあくどさも極まったと言わねばなるまい。

岸田首相自身も子供政策に力を入れて（るふりかもしれないが）見せているように、日本は少子高齢化が進んでいる。つまり高齢者もいるということだ。その現実に立たず、現実を見ようともしないのは、岸田首相には最大多数の最大幸福を目指すべき政治に携わる者としての基本的資質が欠いているのではないかと疑わざるを得ない。

「聞く耳はある」というが、聞かないのなら耳があってもないと同じだ。

広島出身をうたう首相だが、被爆地ヒロシマの体験した悲惨と悲しみをわがものとしていると言えるのだろうか。国民に見放される前に考えたほうがいい。

廣瀬功